Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2016 年 11 月 15 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 12 万社突破！

～サービス開始から 1 年 11 ヶ月、月間流通金額 937 億円に成長、事例続々登場～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：村上勝照、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が 2016 年 11 月に 120,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、「BtoB プラットフォーム 請求書」を 2015 年 1 月にサービス開始し、企業間における請求書の受取・発行を紙から電子化することで、請求書の受取側・発行側、双方の生産性向上とペーパーレス化の実現を提供してまいりました。この度、2016 年 11 月、サービス開始から 1 年 11 ヶ月の期間で利用企業数 120,000 社を突破、月間流通金額 937 億円（2016 年 10 月実績）に成長しました。

この成長の背景には、2015 年の税制改正による「電子帳簿保存法」改正、2016 年の法人マイナンバー開始などの外部環境の変化等により、大手企業を中心に、社内外帳票の電子化が促進され、電子請求書のニーズが高まったことが影響しており、当社サービスにおいても導入企業が増加しました。

サービス開始から 2 年弱が経過し、複数の導入効果を確認できましたので、その一部をご紹介します。

＜　導入効果（一部抜粋）　＞

アミューズメント業 年商 1,500 億円	受取	4.3 万件/年の紙の請求書削減により、経理業務コストを年間 1,400 万円削減。 請求書の電子化で部門間連携の効率化・内部統制強化、経理業務の自動化を推進。
百貨店 年商 600 億円	受取	請求書電子化により、店舗、支店、本部の承認リレーをオンライン化することで、 内部統制強化に貢献。関連する業務効率化により年間 4,800 時間の時間短縮。
専門用品小売業 年商 400 億円	受取	月次締めが 7 日→3 日に大幅短縮し、月次決算の早期化に貢献。 請求書処理業務の 92%コスト削減でき、電子帳簿保存法対応で保管コストゼロ。
食品卸売業 年商 700 億円	発行	13 万件/年の複写伝票による請求書を廃止し、電子請求に切り替えることで、 消耗品費・人件費・保管コストのコスト削減が図れ、年間 4,000 万円の利益増。
機械部品製造業 年商 200 億円	発行	請求書電子化により、3.6 万件/年の得意先別送付対応（①店舗別、②本部一括、 ③その他）が不要になり、請求書発行業務の効率化が図れ、送付ミスが根絶。
雑貨卸売業 年商 170 億円	発行	請求書電子化による効率化の影響で、各営業所処理から本部一括処理に変更でき、 営業所での年間 3,000 時間の業務時間を軽減。営業活動の時間確保に貢献。

＜ 今後の展望 ＞

今後は、請求書電子化のソリューションに留まらず、請求関連業務の新たなモデル作りのため、各金融機関・パートナーとともに「FinTech 分野」の実証実験を繰り返し、顧客へのさらなる価値提供を創造し、2017 年 12 月に利用企業数 30 万社、電子請求の年間流通金額 2 兆円を目指してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

企業間における請求書の受取・発行をクラウド上で行うプラットフォームです。請求書の受取側と発行側が同じプラットフォームを利用するため、企業間のやりとりを含めた請求業務の全てが Web 上で行えます。また、電子帳簿保存法に対応しており、企業規模問わず請求書の電子化・ペーパーレス化が可能になります。

【活用事例ギャラリー】　https://www.infomart.co.jp/products/gallery/case.asp

---

【受取側】のメリット

◆月次決算の早期化が実現
◆自動仕訳で仕訳作業が大幅削減
◆承認リレーのシステム化で時短
◆支払通知書の一括送信も可能

【発行側】のメリット

◆請求書発行の手間・コスト削減
◆企業別の個別対応や再発行が不要
◆取引先の確認状況が把握可能
◆入金消込・督促まで管理を一元化

＜ 会社概要 ＞（2016 年 9 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　村上勝照
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	408 名
8	URL	http://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】
株式会社インフォマート
管理本部　広報・IR 室　矢内　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp